

| | |
|-----------|--|
| 氏 名 | 佐 賀 (伴瀬) 朝 |
| 学 位 の 種 類 | 博 士 (文 学) |
| 学 位 記 番 号 | 第 4692 号 |
| 学位授与年月日 | 平成 17 年 3 月 24 日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 2 項該当者 |
| 学 位 論 文 名 | 近代大阪における都市地域社会構造の研究 |
| 論文審査委員 | 主 査 教 授 広 川 禎 秀 副主査 教 授 塚 田 孝 副主査 教 授 水 内 俊 雄 |

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、近代の巨大都市・大阪における地域社会構造の分節的把握を通じて、近代の都市社会を歴史的に解明する方法を実践的に提示し、日本の都市における近代市民社会形成の歴史的特徴の一端を明らかにすることを課題としている。

序章では、日本近世・近代都市史研究に対する筆者の理解を示し、論文の課題と方法を提示している。本論文は、近世都市史研究における地域社会の分節的把握の方法を継承し、近代大阪における都市内地域社会の構造分析を通して、近代市民社会形成とその矛盾を把握することを目標とし、具体的には巨大都市大阪の周辺～外縁部の個性的な地域をいくつか取り上げ、所有と分業構造を核とした社会的諸関係を、空間構成や都市開発、地域支配のあり方などと関連させて分析することを課題としている。

第 部は、近世から明治期にかけての大阪の都市内諸地域の分析である。

第 部・序では、明治期大阪の都市社会全体の動向とこれを分析する際の論点・課題について見通しを述べている。課題として、身分制社会の解体と近代市民社会形成の特質、近代固有の開発や資本主義化による都市地域社会構造の変容の特徴、市民社会的原理を含む地域支配構造の特質の解明という三点を提示している。

第一章および補論では、川口居留地の周辺開発の一つである松嶋遊廓の開発を通してあらわれる地域社会構造の変容とその歴史的特徴を分析している。松嶋遊廓は明治初年、居留地付属施設として建設された外国人向け遊廓であり、諸方遊所の出店営業形態など特異な性格を持ち、また遊郭開発は周辺社会との間に摩擦を生んだ。明治 5 年の芸娼妓解放令を契機に、従来の身分制的区分を無視した大規模遊所の存置が確定するなかで、群小の旧島場所の受け皿とされた松嶋では、6 年の官有地払い下げ後、地主化した業者が廓内を掌握、10 年代には東側を含めた地域全体のヘゲモニーを握った。松嶋遊郭は、居留地付属の官有地遊廓から、廓内の地主営業者を主体に周辺を統合する磁極的要素として自立したといえる。

第二章～第四章は、近世以来下層民が集住した長町を対象とした分析である。近世長町の基軸となったのは、「無宿空人別」を宿泊させ、日雇・三稼に口入する特権を保持した木賃宿仲間と、それに借家経営などを通じて吸着する地主らであった。明治 5 年前後に木賃宿営業の特権解体、学校費負担区設定による地主負担増、それらと連動した土地所有の流動化という変化が生じ、木賃宿の単なる日払い借家化が促進された。明治 10 年代には、米価騰貴などによる貧民不穩化のため、貧民と地主ら地域支配層との矛盾は深まった。長町では、近世後期～明治末年の間、一貫して日本橋筋沿いの複数区画を所有した有力地主が地域のヘゲモニーを握っていたが、19 年に起こった貧民移転問題の過程で、彼らは興行場等の許可と引き替えに貧民を切り捨てる動きに出た。貧民移転は各方面からの反対で挫折したが、24 年に大阪府が長屋改造を命じると、地主らは地域の改善・開発や貧民子弟の教育による改良を本格化させ、近世的な下層社会の解体が展望されるに至った。

第五章・第六章は、工場社会史の視角から、工場を不可欠の要素として組み込んだ都市内地域の構造を分析したものである。第五章では、明治4年に近代的貨幣製造という国家的要請から発足した移植産業の官営大工場・造幣局をとりあげている。武家地の跡地を利用して包括的工場空間が一挙に建設され、内部では洋式機械・技術と御雇い外国人に依存した生産体制および近代的労務管理が必然化した。工場生産の担い手は、当初御雇い外国人と幕末以来の熟練職人であったが、明治8年の寮務改革を経て、10年代には修業人や熟練職工上がりの技術者と一部の外国人、旧来の熟練職人という形に変化した。造幣局は、技術移転や中間製品の払下げ、生産手段の需要などにより大阪全体あるいは天満地域の工業生産にも影響を与えた。

第六章では、明治半ばにおける九条・西九条地域の工場街形成と地域社会構造が分析されている。ここでは、大経営から輩出・独立した自立的な熟練鉄工職人が地域において中小経営の集積体を形づくり、分業と協業を通じて近代産業を担う生産主体として定住した状況が明らかにされている。中小工場のネットワークは、地主資本の参画をも含んで構成され、近世以来の土地所有が、小地域ごとの工場集積の特徴および工場経営者の地域支配への浸透度にも相違をもたらしたことが指摘されている。

第 部は、主として下層民集住地(「下層社会」)を対象とした大正～昭和初期の都市地域社会の分析である。

第 部・序では、明治後期～昭和初期の都市発展と地域社会変容について素描し、下層住民をめぐる問題の所在を指摘している。

第七章は、米騒動後に設置された大阪府方面委員の分析である。下層住民の世帯形成と共同性の変容に対応して展開された方面委員の活動は、世帯の自立を促す(自立化)と方面委員の「顔」を含めた社会関係を活用する(関係化)という二面的特徴を持った。方面委員制度は、それ自体地域支配再編の一環であり、米騒動と階級的社会運動への対抗から、その担い手に従来にはない危機意識と活動力が要求され、そのなかから名望を獲得し、市政に参画していく地域有力者もあらわれた。

補論では、下層社会の変容を、下層住民の人口構成、家族形態、生活・消費と共同性のあり方から分析している。多くは日清戦後の流入者であった都市下層住民は、1910年代までには核家族を形成して都市に定着したが、彼らの労働・生活の不安定性は居住地で「下層社会」固有の共同性を再生産させた。しかし、第一次大戦以来の社会変動によって共同性は変容し、行政による介入を前提とした「市民」的共同性へ再編されつつあった。

第八章は、第 部第二～四章が対象とした旧長町の系譜を引く日本橋地域の社会構造の分析である。具体的には、八十軒長屋と呼ばれた地域の家族構成・居住関係・職業構成や共同性を検討し、家族持ち世帯とそれを取り結ぶ共同関係、居住をめぐる重層的な階層構造、屑物などの「下層労働」を軸にしつつも一部近代的工場労働を含む多様な就業構造、住工混在的な商工業展開などを明らかにしている。また米騒動以後、下層住民も参加した多様な社会運動が展開され、借家紛争が地域矛盾の焦点となったこと、それへの大阪市・警察・地域有力者らの対応においては下層住民の実体的生活改善を伴う地域秩序の維持が図られたこと、他方、下層住民の居住をめぐる要求、運動には市民的な権利の自覚もみられたことなどを明らかにしている。

第九章は、八章でもふれた不良住宅地区改良事業を分析している。根拠法となった改良法の性格、大阪市の事業構想、事業経過、改良の効果と社会構造の変化などを検討し、改良事業は、米騒動以後、地域の生活改善と新しい地域秩序の浸透を追求してきた大阪市が、複雑な重層関係の解消と下層住民の直接管理の実現によって一連の政策の貫徹を意図したものとみなしている。

第一〇章では、八・九章で述べた大阪市の住宅政策と都市住民諸階層との緊張関係を、昭和初年の市営住宅家賃値下げ訴訟を中心に分析している。大阪市は訴訟の場では値下げの困難を主張したが、現実には一部値下げを政策的に実施した。そこに、中間層にまで広く深刻化した都市住宅問題をめぐる大阪市と住民の鋭い対立が表現されていたことを指摘している。

終章は、以上の具体的分析をふまえ、本論文の結論を述べている。第 部で取り上げた市街地周辺～外縁部

に位置し、近代の開発とも関わった地域の分析を通じて、近代都市における市民社会形成の諸特徴が明らかになった。第一に、身分制の解体を含む都市の社会変容は、天保期～幕末期の変化、明治初年の二階段を経て進展し、特に明治5年前後の変革が大きな意味を持ったが、市民社会原理による身分制解体という共通性の半面、諸営業・諸集団の存続形態には多様性があった。第二に、明治期の地域開発は、官主導・官民協同いずれも多くの場合、それに関与した地主の利害が、開発後の地域構造を規定する面が強かった。第三に、近代巨大都市の基礎的コミュニティをなす学区（聯合町）は、地域支配構造を担う有力な営業者の結集単位であったと同時に、新たに参入する階層とのヘゲモニー争いの場ともなった。また学区を単位とする地域支配システムは、下層住民の多い地域では当所からその矛盾を露呈させていた。

第 部・第 部を通じた都市下層社会の分析から、第一に「不良住宅地区」の社会構造を具体的・立体的に描き出すことで、動態面も含めた1920年代の「都市下層社会」の歴史的特徴を明らかにした。第二に、米騒動後の都市社会政策は、住民要求に対応して実質的な生活改善を図る一方、方面委員のようなシステムにより地域支配構造を補強し、地域秩序の維持を実現していったことを明らかにした。こうした新しい都市支配と地域社会構造の変化、住民諸階層の生活改善と市民的成長が、矛盾をはらみつつも相互に結びつき、その過程で下層までを含めた都市住民の社会・政治両レベルでの市民的自立の可能性が現実化していったことを指摘している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、地域社会構造の分節的把握という明確な方法的立場に立脚し、近代日本の巨大都市・大阪の周辺ないし周縁部に位置する複数の地域を対象として、近代的な地域社会構造の形成・展開を精密に分析し、それを通じて市民社会を形成する諸要素が成熟する見通しを具体的に示した研究であり、近代都市史研究におけるきわめて大きな成果である。

本論文が対象とする地域は、具体的には長町・日本橋地域、松嶋遊郭地域、造幣局地域、九条・西九条地域であるが、これらの諸地域に関する先行研究は厚薄がいちじるしい。本論文は、多くの先行研究がある長町・日本橋地域については、先行研究の成果を批判的に吸収し、従来の単純な「下層社会」的見方の根本的転換を迫るとともに、他方、地域構造史的な先行研究がほとんど存在しない松嶋遊郭地域、造幣局地域、九条・西九条地域については、大量の史料を博搜し、その分析によってそれぞれ新たな歴史像を提示している。それらは、いずれも精密な史料分析に裏づけられた地域社会の歴史像であり、巨大都市・大阪の歴史像全体を再構成するための貴重な成果であるが、それは同時に近代都市史研究を新しい水準に引き上げる方法を提示した点でも画期的意義をもつものである。

本論文は、序章、第 部・6章、第 部・4章の全11章からなる。序章で本論文の課題と方法が提示され、第 部では近世から近代への移行を視野に入れつつ、近代固有の地域社会構造が形成される過程および地域的特質を明らかにし、第 部では下層民集住地を取りあげ、第 部の内容とも関連させて、大正～昭和初期の都市社会の変容と地域支配の関係を解明している。

序章では、近年目ざましい成果をあげている近世都市史研究の方法に注目し、その深い理解のもとについて地域社会の分節的把握の方法を近代都市社会の分析に生かす必要性を指摘し、その根拠を近年の都市史研究の動向を鋭く批判的に整理することによって説得的に提起している。そのうえで本論文は、巨大都市・大阪の周辺ないし周縁に位置する地域が近代的都市社会の特質を鮮明にあらわしたとして、これら諸地域を対象に設定した理由を各地域に即して述べ、それぞれの地域の研究上の論点を説明している。

第 部・第1章および補論では、川口居留地に設置された外国人向け遊郭・松嶋遊郭を中心に松嶋地域の社会構造を分析している。論文では、近世大坂の遊郭及び島場所のあり方を検討した上で、松嶋遊郭の開設と近世的原理の解体、移行期特有の諸矛盾、その克服と近代公娼制の成立などが明らかにされ、同時に松嶋遊郭と

周辺地域との矛盾、松嶋地域全体の支配構造の変化、遊郭が地域を統合する磁極的要素に成長する過程が明らかにされている。これまで近世・近代移行期の都市社会構造の研究はきわめて不十分であったが、本章における精密な移行期の研究は他に例をみない成果といえよう。

第2章～第4章は、下層民集住地・長町の社会構造を近世から近代にかけて分析したものである。論文は、長町木賃宿仲間の特権解体など近世的秩序の変容、学校設置による地主層の負担増、貧民に吸着する地主・家主層と貧民との矛盾の拡大、明治10年代末の貧民移転問題、貧民切り捨てと地域開発に転じた地主層のあり方、明治24年のスラムクリアランス、長町一帯での傘製造業やマッチ製造業と貧民との新たな関係などを詳細に分析し、この歴史過程によって近世的下層社会の解体が展望されるに至ったとしている。論文では、多くの先行研究が批判的に吟味され、それにかわる長町の歴史像が具体的実証的分析にもとづいて提示されており、長町研究に新しい水準を切り開いたものと評価できる。

第5章～第6章は、工場社会史の視角から工場が地域の不可欠の要素となっている地域社会を分析したものである。第5章では、近代的移植産業たる官営大工場・造幣局の内部構造を分析し、歴史的伝統的要素の再編に注目しつつ、国家的使命をもつ官営移植工場と地域社会の有機的関係の成立を追究している。第6章では、大工場出身熟練職工の中小工場主への転身、九条・西九条地域における中小工場の集積と地域的結合関係の形成、地主・資産家の中小工業への進出、中小工業主の地域支配層への参入などを明らかにしている。本論文は、近代大阪における大工場と中小工場の独自の役割、とくに地域社会における中小工場の具体的役割を解明した点で、研究史上で産業史と地域史に架橋する新たな作業として重要な意義があり、また工場社会と地域社会を統一的に把握する地域社会構造史の具体化としても大きな意味がある。

第部・第7章および補論は、米騒動後に設置された大阪府方面委員制度を分析したものである。具体的には、方面委員制度分析の前提として下層社会における世帯形成と住民の共同性を分析し、方面委員制度はかかる下層社会の変容に対して住民の「自立化」と社会的秩序への「関係化」の二側面から住民を地域秩序へ統合するものと位置づけ、そこに1910年代から20年代にかけての大阪の地域支配のあり方の変化を見いだしている。本章は第部から第部への橋渡しともなっている。

第8章は、第部で検討した旧長町の系譜をひく日本橋地域の1920年代の社会構造の分析である。論文では、「不良住宅地区」の「八十軒長屋」を中心に、住民の共同性、地域の重層的階層構造、住民の多様な就業構成、その背後にある商工業の展開、借家紛争などの住民運動、行政及び地域有力者の新たな地域支配政策、下層住民の共同生活擁護の要求と権利の自覚などを具体的に分析して、この地域の社会構造を全体的に解明している。本論文は、下層社会に関する「スラム労働力」論や「近代社会の陰画」論という一面的見方を批判するものであり、その反省をせまるに十分である。

第9章では、第8章と同じ地域を対象として、不良住宅地区改良事業の歴史的な性格と日本橋地域の下層社会の性格をいっそう深く分析している。論文では、長屋の構造や社会関係など「不良住宅地区」の実態を分析して、裏長屋住民層を当該地域の下層住民と規定し、長屋世界＝「スラム」とすることは一面的であり、まして日本橋地域＝「スラム」地域とすることは大いに問題があると指摘している。

論文は、大阪市の不良住宅地区改良事業を分析して、重層的な社会関係の解消と下層住民の直接管理が進展したとし、また関一改良事業に関する考え方は住民教化と生活改善を含む広義の改良政策であり、改良事業はモデル事業であったが実際に改良事業が実施された地域の生活条件は大きく改善されたとしている。正確な分析による結論は、関一研究に対しても重要な寄与をなすといえよう。

第10章では、第8・9章で取りあげた大阪市の住宅政策を住民の要求との関係で検討している。昭和初年に起きた市営住宅家賃値下げ訴訟などを検討し、大阪市が訴訟の場では値下げの困難を主張する一方、現実には一部値下げを実施し、現実的に深刻な住宅問題の先鋭化が回避されたが、そこには市民の主体性の成長を伴う市民の居住権保障の問題が潜在したことを示唆している。

終章では、本論文の総括的論点について述べている。第 部の分析を通じ、移行期の都市社会の変容においては、市民社会原理による身分制解体の半面、実態として諸営業・諸集団の存続形態には多様性があったこと、明治期の地域開発は、官主導・官民協同いずれの場合も、地主の利害が開発後の地域構造を規定する面が強かったこと、近代都市の学区(聯合町)は、地域支配構造を担う有力者の結集単位であったと同時に、新たに参入する階層とのヘゲモニー争いの場ともなったこと、が明らかになったとしている。近代都市における市民社会形成はこのような諸特徴をもって進展するとする本論文の主張は、実証を前提とするだけに強い説得力を持つものである。

第 部・第 部の分析によって、1920 年代の「都市下層社会」の歴史的特徴が明らかになり、米騒動後の都市社会政策は住民の実質的生活改善を図る一方、地域秩序の維持を図るものであり、それと住民諸階層の市民的成長が矛盾をはらみつつ相互に結びつき、その過程で下層まで含めた都市住民の市民的自立の可能性が現実化していくとしている。この点も、具体的分析をふまえたきわめて説得的な結論である。

以上のように、本研究は、近代の巨大都市・大阪の諸地域を精緻に分析して、新しい地域的歴史像を提示する成果を上げ、近代大阪の歴史像再構成にも大きく寄与するものであり、同時に近代の都市地域社会構造の研究水準を大きく引き上げ、近代都市史研究にも大きな寄与をなすものといえよう。

以上の所見により、本論文は、大阪市立大学博士(文学)の学位を授与するに値するものと認められる。